

IV-136 地方都市の比較類型化に関する研究—鳥取市の位置づけの分析

京都府立 正員 ○ 寺田浩三郎
鳥取大学工学部 正員 岡田寛夫

1.はじめに

本研究では筆者にとって最も身近な都市である鳥取市を視座に置いてその現在の地域構造面での位置づけを他都市との比較を通じて明らかにすることを目的とする。その際鳥取市を強く特徴・条件づけていようと考えられる2つの側面、すなむら①人口が10~15万の規模の中等都市であり、かつ②県庁の所在地であることに着目し、これらの各側面から全国の諸都市を層別抽出するとともに、このようにして選択された都市群を母集団としてその構造特性の類似性・相違性を分析する。このような2元的な側面からの比較類型化の結果を総合することにより、鳥取市の現在の位置づけを浮き彫りにすることにする。なお本研究のもう1つ特徴として地域活性の文化的側面の重視をあげるべきであつろう。しかも文化的側面を指標として3次産業になら人の数をさかぬかく取り上げてはいることは特筆すべきである。これは文化活動が、単なる施設面での豊富だけではなくソフтверド受け皿のレベルにとどまらざるところを示す。それを演出するには手としての人の数の充実にならのソフトな整備が必要ではないはじめて真骨頂を發揮しうるとの判断に基づいてある。

2.基礎データ及び分析方法・結果

1) 10~15万の人口規模の地方中等都市の分析

まず該当する44都市を選出し、その都市特性を表す指標群として(i)人口系、(ii)工業系、(iii)商業系、(iv)財政系、(v)文化サービス系、(vi)その他の6系統を考え、これらの系統に属すると考えられる指標を合わせてワクラン取り上げ(表-1参照)とともに、44府県象徴都市についてそのデータを収集した。ついでこれらのデータを入力として因子分析を行ない、当該都市群の地域活性度と構造的特性を規定すると判斷される主要な因子(軸)の抽出を試みた。その際因子の数、因子軸の回転方法などの決定に当っては最終的に最も妥当な解説意味づけが各因子軸について得らるるまで試行錯誤的に行なうまいと述べた。この結果因子数を4と仮定し主因子法による直交回転を施して場合の最も説明力があることがわかった。得られた4因子とは、①地方中心系因子(生活利便、文化、通勤など中間管理機能の集積、就業構造の高度化などの「地方中心性」の程度、形態を表す因子)、②財政力・成長系因子(都市の行政サービスの経済的原である財政力ならびに都市の成長性を表す因子)、③都市機能整備系因子(都市機能の総合的な整備の程度、形態や都市の機能上の独立性の程度、形態などを表す因子)、④文化・サービス集積系因子(都市の文化、サービス活動の便益を享受する機会の豊富さ、機能的整備の集中性を表す因子)のことである。

因子1の地方中心系因子でみると(因子得点の値で判断する)鳥取市は宍道・徳山・土浦などと並んで高位にある。(特に高いのは津・厚木である)因子2財政力・成長系因子でみると鳥取市は特に特徴がない中位であり、宍道・若狭など多くの数の都市

表-1 因子分析のため用いた44都市指標

NO.	指標	NO.	指標
1	人口	40	大学・短大数
2	人口増加率	41	文化施設数
3	人口密度	42	販賣人口/人口
4	工場数	43	第1次産業人口比率
5	工場面積率	44	第2次産業人口比率
6	工業出荷額	45	第3次産業人口比率
7	工業品相場增加率	46	工業品相場/人口
8	新規事業開拓面積	47	卸売業・小売業・飲食店/人口
9	新規事業開拓面積増加率	48	飲食店・小売業・卸売業/人口
10	新規事業開拓面積	49	小売業・飲食店・卸売業/人口
11	新規事業開拓面積	50	事業所数/人口
12	新規事業開拓面積増加率	51	アパート・寮/人口
13	事業所数	52	卸売業者数/人口
14	事業所数增加率	53	金融・保険業者/人口
15	スーパー・マーケット数	54	課税所得額/人口
16	預貯金残高	55	地方貢献額/人口
17	金融・保険業者	56	市民登記人口/人口
18	課税所得額	57	高齢者所得額/人口
19	地方貢献額	58	理容室/人口
20	地方貢献額増加率	59	旅館/人口
21	市役所收入額	60	都市公園面積/人口
22	折算地価率	61	大学・短大数/人口
23	高齢所得額	62	文化施設数/人口
24	新規住宅面積	63	印刷・出版業者
25	新規住宅面積増加率	64	書籍・雑誌店数
26	新規住宅戸数	65	旅館・宿泊業者
27	住宅面積	66	旅館戸数
28	住宅面積増加率	67	理容室数
29	郵便数	68	理容室・美容店数
30	郵便数	69	アパート・賃貸店数
31	カラーテレビ普及率	70	理容室・美容店数
32	乗用車登録台数	71	宗教団体数
33	乗用車登録台数増加率	72	宗教施設数
34	乗用車保有率	73	人口/人口増加率
35	都道府公園面積	74	D.I.D.人口密度
36	特産品	75	D.I.D.人口比率
37	農業生産額あたり家畜	76	D.I.D.面積比率
38	本格化率	77	周辺大都市数
39	総人口比率		

(注)上記のワクラン下葉丁人口10~15万のうち地方中等都市に用いられたものである。また同じ都市群の中でも異なるものもある。また、総人口数が少ない場合は、標準偏差を用いて。

がこの中位ゾーンに集中している。オ3の都市機能整備系因子軸上では鳥取市は松江市等と並んでやはり特色的ない中位ゾーンに位置し、ニッゾーンに属する都市はさわめて多い。(この軸上で最高位は西ノ松・帯広である)オ4の因子である文化・サービス集積系因子でみると、鳥取市は米子・会津若松などと並んで比較的高位に位置している。(この因子で最高位は別府・松江である。別府については観光サービス機能の集積度合いがさわめて高いためである)、松江は文化・サービス両面の高い集積度に起因すると考えられる。

最後に上述のようにして求められた各因子得点(対象44都市)について計算されており)を利用してこれをクラスター分析に入力して各都市の類型化を行なった。その際近接度の尺度としてユーフリッド距離を用いた。分析の結果、さわめて強・類似性があると判断されたものを「強類似集団」弱・類似性があると判断されたものを「弱類似集団」として分類し、両集団の弱・絆びつきの形態を矢印で表わした(表-2参照)。なお強類似集団の内部にも特徴的な類似性の見出される「集団群」として示してある。この結果より鳥取市は上記の4因子の持続性を総合的に評価した場合、徳山・土浦との類似性が高く、次いで松江・大垣・熊谷のグループとも類似性が高く、これら都市群で1つ共通して持続性をもつグループを構成していることがわかる。その特徴を概観すれば、必ずしも政治・経済・流通・文化・サービス面の都市機能の集積度合いが高いが、人口や産業伸びなどの成長度合はあまり大きくなない都市群であるといえよう。また人口規模は10~15万程度で同程度でありながら都市特性とかなり異にする都市群の存在も明確になつた。なお人口規模がこの範囲にありしかも県庁所在地である都市は鳥取市以外に松江・山口・津が該当するが、このうち鳥取市と松江市は上記のようないかだり集団化して持続性を呈する。一方山口・津の両市は鳥取・松江都市群とはいっても性格を異にしていることが読みとれよう。以下ではこの着眼点を導入して全国の都市のうち「県庁所在地」の都市群に対するとして上記と同様の分析を行なう。

2) 県庁所在地の都市の分析

ここでい)「県庁所在地」には道府所在地の札幌市は含まれない(東京都、大阪市は除外する)、ア)大阪市は含めてある。東京・大阪を除いたのはこの2都市がそのまま地盤割り・形態・規模などで他の県庁所在地都市と比較して特異な特徴を有していると考えられるので、統計解析上同一母集団としてみなし妥当であると判断したためである。分析に当たって取り上げて前回の分析と同様の前段であり、基本的には表-1の都市群とかわりはない。ア)大阪は県庁所在地都市の分析の場合、対象都市の人口規模にかかわらずバラツキがあり、必ず量・数の代わりに人口で示す「原単位」を採用して判断基準につかう。分析手法・手順などは先の分析と同様である。ア)大阪試行錯誤の結果今度はワードマックス回転法が最も妥当であることがわかつた。その結果、4つの因子が抽出された。すなはち①経済力系因子、

②都市機能集積系因子、③産業構造系因子、④都市成長系因子、の以上4因子である。次に上で求められた各因子得点を入力としてクラスター分析を行なつた結果、

表-3に示すような都市の分類を得た。鳥取市はやはり松江市と同一グループに属するが、これに付されない都市がかかる。その特徴は大略して、経済力・自給力は低いが、都市機能集積度は比較的高いといえる。

3. おわりに

詳細は講演時に説明する。

表-2 対象都市の分類(人口10~15万人の地方中小都市について)

強類似集団	弱類似集団
(A) 新潟・八代・川西・宇治・春日部・上尾・習志野 ←	
石巻・秦野・新居浜・延岡・都城・八代・高士宮・鈴鹿・岩国・防府 ←	
小山・瀬戸・松阪・房道・上越・会津若松・山口・今治・伊勢・糸井・柏原・上田・松江・安城	厚木・津
徳山・鳥取・土浦・松江・大垣・熊谷 ←	別府・大和
(B)	

表-3 対象都市の分類(県庁所在地都市について)

強類似集団	弱類似集団	単独	孤立
鳥取・松江・佐賀	浦和・千葉・奈良 ← → 横浜		
秋田・山形・津・宮崎・長野・福島・青森 ←	山口・大津 ←		
甲府・福井・徳島・富山・前橋 ←	盛岡 ←		
高知・高松・金沢・熊本・岡山・鹿児島 ←	仙台・広島 ←		
新潟・宇都宮・松山・大分・長崎・和歌山 ←	水戸 ←		
岐阜・静岡	福岡・札幌 京都・神戸 ← → 名古屋		